

人口減少社会における社会教育の役割について

【 提 言 】

令和5年12月

会津若松市社会教育委員の会議

〈目 次〉

はじめに	1
第1章 社会教育をとりまく現状	
1 社会状況の変化	2
2 本市の現状	2
第2章 人口減少による課題とその対応	
1 少子化に関連する課題	4
2 高齢化に関連する課題	4
3 社会教育の人材に関連する課題	4
4 事業の内容に関連する課題	5
5 地域づくりに関連する課題	5
6 地方財政・行政サービスに関連する課題	5
第3章 今後の社会教育の振興方策	
1 時代の変化に対応した社会教育の推進	6
2 社会教育の人材の育成と活用	6
3 地域コミュニティの維持・活性化	7
4 社会教育施設の機能強化	8
おわりに	9
資料	
会津若松市社会教育委員名簿	10
会津若松市社会教育委員の会議の経過	11

はじめに

中央教育審議会の答申（2018年）「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方針について」では、「人口減少やコミュニティの衰退を受けて、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められる中、社会教育を基盤とした、人づくり、つながりづくり、地域づくりの重要性は地方行政全体を通じてますます大きくなっている」としています。

現在、我が国では、少子高齢化などに起因する人口構造の変化や人口減少が進行し、世界的にもほとんど例がない未知の社会が到来するといわれています。本市においても人口の減少が急速に進んでおり、現状のままでは、2040年には10万人を割り込むと予測されています。

人口減少により、様々な地域活動の担い手の減少が進行するなど、活力ある地域を維持していくことが年々難しい状況となってきました。

このような現状を踏まえ、人口減少を要因とした地域が抱える課題に対応していくため、社会教育が果たすべき役割な何なのか、人口減少を前提としたこれからの社会において、今後、社会教育はどうあるべきか。また、「2025年問題」として、現在、公民館など社会教育施設の利用者の多数を占める団塊の世代の方々が後期高齢者となった時に、社会教育施設の利用者数が大きく減少する恐れもあります。

これらのことから、人口減少社会における社会教育のあるべき姿やこれから必要となる取組などについて議論するため、教育委員会の附属機関である会津若松市社会教育委員の会議では、令和3年12月から2年間の任期の中で「人口減少社会における社会教育の役割について」をテーマとして議論することといたしました。

テーマを選定する際には、範囲が広すぎるため、論点を絞った話し合いも必要であるとの意見も出されましたが、今期の会議では、まずは現状を把握した上で、今後の社会教育の振興の方向性について議論してきました。

そのため、本提言では、「第1章」で社会教育をとりまく現状を分析し、「第2章」で人口減少による課題とその対応について整理した上で、「第3章」で、今後の社会教育の振興方策について具申いたします。

第1章 社会教育をとりまく現状

1. 社会状況の変化

○国内の人口減少

国全体の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、2050年には総人口は1億人を下回ることが予測されています。また、生産年齢人口*1は、2017年の7,596万人が2040年には5,678万人となり、総人口に占める割合も約60%から53.9%にまで減少すると推計されています。

このような少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、国内の需要の減少による経済規模の縮小、日本国内の労働力不足、我が国の投資先としての魅力の低下による国際競争力の低下、医療・介護費の増大等社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊、国の財政状況の悪化、基礎的自治体の担い手の減少など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化するとされております。

○日本が直面する未来

人口減少時代の中で、日本が直面する未来としては、個々人も「人生100年時代」といわれるような長い人生を送る時代が到来し、また、10年から20年後には、労働人口の約半分がAIやロボットに代替可能になるとも言われています。さらに、内閣府により、Society5.0*2として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムによって開かれる社会が日本が目指すべき未来社会の姿であると提唱されています。

このように、変化が激しく予測が困難な未来が到来するとされており、長い人生を有意義に過ごすためにも「生涯にわたって主体的に学び続ける力」が必要であるとされております。

2. 本市の現状

○市の人口推計

本市の人口は、平成7年の137,000人をピークに減少傾向が続き、令和5年9月現在の現住人口は約113,000人で、近年は、毎年約1,000人以上のペースで人口減少が続いています。その内訳をみると、自然動態で600人程度、社会動態で400人程度の減少となっています。

年齢層別の人口では、2015年から2020年にかけて、0～19歳の各人口層において約500人前後減少し、若者の転出が相対的に多くなっています。一方、65歳以上は各人口層で増加しています。

*1 生産年齢人口 生産活動を中心となって支える15～64歳の人口

*2 Society5.0 IoT、ロボット、AI、ビッグデータなど、社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んできており、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会

会津若松市人口ビジョンにおける2020年時点での見通しでは、2040年には人口が10万人を下回り、2060年にはピーク時の半数以下である66,000人になることが推計されています。その際の高齢化率は約46%に達し、現在の高齢化率である約31%を大きく上回り、市全体としての活力を維持することは難しくなることが想定されます。

○人口減少による影響

子ども・子育ての分野では、合計特殊出生率*3が伸び悩み、出生数は減少傾向にあり、未婚率も上昇傾向にあるため、0歳から18歳までの人口は徐々に減っている状況にあります。このまま減少が続くと、地域の活力が失われるとともに、子育てを支援する地域コミュニティの維持も難しくなり、子どもの育ちへの影響も心配されます。

高齢者福祉の分野では、本市の全体の人口が減少していく中で、高齢者人口は増加傾向にあり、今後も高齢化率はさらに高まってくることが想定されます。高齢者の増加に伴い、介護や支援を必要とする高齢者数も増加傾向にある一方で、そのような高齢者を支える側の人口が減少しており、さらに、単身者世帯が増加するなど、従来の家族形態が変化し、高齢者の介護を行うことが一層厳しくなっていくことが考えられます。

産業・商工の分野では、中心市街地の人口が市全体の減少率よりも大きな割合で減少傾向にあり、市全体及び中心市街地ともに小売業の従業者数も減少傾向にあります。また、今後の動向については、第2次産業の就業者数は微増が見込まれるものの、第1次産業、第3次産業の就業者数は大幅に減少することが想定され、本市の基幹産業の一つである農業の縮小や、商業・運輸・通信・金融・サービス業の従事者の減少による市民生活の利便性への影響が懸念されます。

まちづくりの分野では、これまで、経済成長により市内で人口集中地区が広がりましたが、近年は空き家が目立つなど、居住構造が変化しています。また、市税収入が減少している一方で、歳出全体が増加傾向にあるという厳しい財政見通しの中、安全で快適な市民生活を維持するため、施設にかかる生涯費用*4を低減するとともに、施設保有量のスリム化や管理運営の効率化を進める必要があります。さらに、人口構造や市民ニーズの変化に合わせ、施設の用途変更や将来に向けた施設機能の抜本的見直しなど、既存施設の有効活用策を検討していく必要があります。

*3 合計特殊出生率 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの平均子ども数に相当

*4 生涯費用 建築物や構造物などの企画・設計、建設、使用・維持管理、解体・廃棄までの全期間に要する費用の総額

第2章 人口減少による課題とその対応

1. 少子化に関連する課題

地域の子どもたちが減少していることに伴い、子ども会などの子どもたちを中心とした地域のコミュニティが衰退していくことが懸念されます。そして、それに連鎖して、子どもたちの地域活動への参画も減少する恐れがあります。地域の活動は、子どもたちの居場所を提供するという機能もありますが、その機能が低下することとなります。さらに、地域において、子どもたちの存在が希少となることから、地域のコミュニティをどのように維持していくかと同時に、地域社会の中で、いかに子どもを守り育てるかという地域の教育力も問われてきます。

2. 高齢化に関連する課題

人生100年時代となり、元気に活動できる高齢者も増加するため、定年後や再雇用後などのリタイヤ後も見据えて社会教育を充実させていく必要があります。

一方、地域の活動や伝統行事などにおいては、中心的な役割を担う方が高齢化しており、その後継者が育っていないため人材が不足しています。さらに、社会教育団体の中には、参加者が固定化・高齢化することにより活動の継続が困難となり、存続自体が難しくなる団体も出てくることが考えられます。

そのため、高齢者が社会参加できるような仕組みを充実させるとともに、後継者不足に対応するため、世代交代を念頭に入れて活動する必要があります。

また、社会の中でデジタル化が進展し、全ての個人にICTを活用する能力が求められ、学校においては、GIGAスクール構想のもとで一人1台端末を活用して情報活用能力の育成に取り組んでいます。このような状況のもと、社会教育においては、高齢者などをいかにしてデジタル社会に取り残されないようにするかが大きな課題となっています。

3. 社会教育の人材に関連する課題

若者や現役世代などは、一般的に地域における社会教育への参加が少ないため、今後、より多くの住民の主体的な参画を得られるような方策を工夫し強化していくことが重要となります。また、地域には様々な人材が存在しますが、その人材を十分に活かしきれていないという側面があります。

現役世代の参画を促進するためには、親子で一緒に活動することが有効です。また、キャリアや知識を有する人材の発掘や社会教育の担い手となる人材を育成し、地域住民が活躍する機会を拡充することが重要です。

4. 事業の内容に関連する課題

社会をとりまく環境が変化する中で、地域住民の要望や学習ニーズも多様化・高度化しているため、それに対応した教育内容の整備が必要となっています。

また、AIやICTの発展は、従来人間にしかできないと考えられてきた認知、推論、創造の領域の仕事においても人間にとって代わる可能性があるため、そうした社会で必要とされる知識に対応した教育内容を提供しなければなりません。

さらに、少子高齢化の進行により社会を構成する年齢構成が変化し、世代交代も進んでいくことから、事業への参加のきっかけづくりとすることも含め、これまでの事業内容を見直す必要があります。今後、市民のニーズを踏まえながら、デジタル社会に対応した事業を実施することが重要です。

5. 地域づくりに関連する課題

人口減少に伴い、住民の居住地が地域内に散在した状況となり、物理的な距離が壁となって、人々の相互交流と対面による意思疎通が希薄となることが懸念されています。

一方、生涯学習においては、学習者の多くが自らの学びを深めることに留まっており、未だ学びの還元がうまくつながっていない状況にもあることから、学習の成果を個人のものだけでなく、社会のため、地域づくりのためにどのようにつなげていくかという仕組みづくりが必要となります。

また、小中学校から高校、大学、さらに大学卒業後の様々な学習機会において、地域について学ぶ機会を提供することが重要となります。

そのため、子どもから高齢者まで様々な世代が参画し、連携して地域づくりに取り組む体制の強化が必要です。

6. 地方財政・行政サービスに関連する課題

生産年齢人口の減少は、地域の所得や商品販売額の減少、地価の下落など、地域経済の衰退と地方税収の減収に直結し、従来行われてきた全国的な基準による一律平等的な行政サービスの提供が困難になります。

また、公民館や生涯学習総合センターに加え、公園、体育館、會津風雅堂や文化センターなど、社会教育につながるの深い施設の老朽化が進行するため、その管理運営の効率化が求められてきます。

さらに、人口の減少に伴い、社会教育施設の利用者が減少するとともに、高齢化がより一層進むことにより、移動が困難となる高齢者も増加することなどから、施設の利用率が低下することが考えられます。

そのため、社会教育施設以外の施設との連携を強化することが重要です。

第3章 今後の社会教育の振興方策

1. 時代の変化に対応した社会教育の推進

(1) デジタル化への対応とデジタルデバイド*5の解消に関する取組の推進

高齢者も含め、誰もがデジタル化の恩恵を享受できて、格差が生まれないように情報通信技術の理解を促進し、デジタルデバイドの解消に努めることが必要です。

[具体的方策]

- ズームの利用方法、SNSや二次元コードの使い方など、利用目的に応じた講座を開催する。
- ヘルスケアや防災など、高齢者に深い関わりのある分野で、デジタルを活用する教養講座を開催する。
- 俳句など自分の趣味をデジタルを使って発表するなど、広く参加していただけるような講座を開催する。
- 講座を開催するにあたっては、例えばあらかじめスマートフォンを用意して、手ぶらで参加できるようにするなど、気軽に参加していただけるように工夫するとともに、出前講座などの手法も取り入れる。

(2) 社会的包摂*6の実現

社会参加に制約が生じる貧困の状況にある子どもや外国人、障がいがある方やその家族、社会的に孤立しがちな若者や高齢者を含め、誰一人取り残すことのない社会的包摂の実現に向け、必要な学習の機会を提供することが必要です。

[具体的方策]

- 孤立しがちな方や生きづらさを抱えた方等に 就労支援や心身の健康に関する講座など、ニーズを踏まえた学びの機会を提供する。
- フリースクールや子ども食堂などと連携し、学びを必要とする方一人ひとりに寄り添った、多様な学びの場を提供する。

*5 デジタルデバイド インターネットやパソコンなどの情報通信技術を使える人と使えない人との間に生まれる差

*6 社会的包摂 社会的に全体を包みこむこと。誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つこと

2. 社会教育の人材の育成と活用

(1) 社会教育への新たな人材等の参画の促進

社会教育関係の人材の育成を支援するとともに、地域で活動するNPO組織など、これまで社会教育に携わってこなかった団体などの参画を促進することが必要です。

[具体的方策]

- それぞれの地域に潜在している人材の情報を収集するとともに、市政だよりやホームページ、SNSなどで公募し、広く人材を募集する。
- コーディネーター養成講座等を開催し、これからの社会教育を担う人材を育成する。
- コーディネーターと地域の団体との関係を強化し、人と人との繋がりで見出された人材を発掘する。
- 地元企業やNPOと共同で事業を企画・実施し、社会教育への参画を促す。
- 集落支援員や地域おこし協力隊などの制度を活用し、人材を確保する。

(2) 高齢者の社会参加の促進

高齢者を社会教育における学習者としてだけでなく、多くの経験と知識を有した人材として活躍の機会を拡充することが必要です。

[具体的方策]

- 放課後子ども教室の安全管理員やサポートティーチャー、有償ボランティア等に積極的に高齢者を登用する。
- 会社員や公務員などを定年でリタイヤした人たちの組織に、具体的な活動の内容を示して社会教育活動への参加を働きかける。
- ヘルスケアや防災など、高齢者に深い関わりのある分野で、デジタルを活用する教養講座を開催する。(再掲)
- 俳句など自分の趣味をデジタルを使って発表するなど、広く参加していただけるような講座を開催する。(再掲)

(3) リカレント教育*7の推進

社会の変化に応じて必要となるスキルの習得のための学習や、自己のスキルアップのために必要な学習などリカレント教育の推進を図ることが必要です。

[具体的方策]

- 外国語の習得や資格取得、ビジネス、プログラミングなど、個々のライフプランやニーズに応じた講座を開催する。
- 会津大学や福島大学などの教員派遣講座や出前講座などと連携して事業を実施する。

*7 リカレント教育 学校教育から離れた後も生涯にわたって学び続け、必要に応じて仕事と教育を交互に繰り返すこと

3. 地域コミュニティの維持・活性化

(1) 地域学校協働活動の体制強化

地域学校協働活動をコミュニティスクールと一体的に推進するとともに、地域の人材を活用しながらその体制を強化することで、学校を核とした地域づくりにつなげることが必要です。

[具体的方策]

- 学校の中に高齢者や地域のボランティアが集えるような居場所づくりに努める。
- 放課後子ども教室の安全管理員やサポートティーチャー、有償ボランティア等に積極的に高齢者を登用する。（再掲）

(2) 幅広い世代の交流の促進

子どもを中心とした社会教育活動の充実や再構築を図り、子どもや親の世代の地域コミュニティへの参画を促進することが必要です。

[具体的方策]

- 子ども会など、子どもを中心とした活動の輪を広げ、地域住民の参画を促進しながら地域コミュニティを活性化する。
- 親子参加型のイベント等、子育て世代の親と子どもが一緒に参加しやすい活動を実施する。

4. 社会教育施設の機能強化

(1) 社会教育施設の機能強化及び他の施設との連携

社会教育事業の実施にあたっては、時代の変化に応じて施設の機能強化を図るとともに、社会教育施設以外の施設との連携を一層強化することが必要です。

[具体的方策]

- PC等の機器の充実、ネットワーク環境整備等、公民館のデジタル基盤を強化する。
- コミュニティセンターや町内会館等の施設を社会教育に活用する。
- 会津大学や福島大学などの教員派遣講座や出前講座などと連携して事業を実施する。（再掲）

おわりに

少子高齢化、核家族化や単身世帯の増加など、人口減少を背景として社会生活環境が大きく変化している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会の様々な分断を招くとともに、一人ひとりの日常生活から働き方、地域との関わり方に至るまで大きな影響を与えました。

社会教育においても、公民館をはじめとする社会教育施設で、行事や催し物の中止や延期などの対応を余儀なくされ、オンラインでの講座の開催が増加するなど、これまでとは違う進め方が求められました。

一方、2015年（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、持続可能な開発目標（SDGS：Sustainable Development Goals）として17のゴール・169のターゲットから構成される国際目標が掲げられており、その中でも目標4では「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」とされ、誰一人取り残されない生涯学習社会の実現を目指しております。

このような背景のもとで、今期の社会教育委員の会議では、「人口減少」をキーワードとして、今後の社会教育のあり方について、様々な観点から意見が交わされました。ヒト・モノ・カネなどの資源の先細りが予測されている状況の中で、事業や講座の企画・広報・運営・実施の各場面において、まずは人と人とのつながりが重要であり出発点となるということ、子どもを中心とした地域コミュニティを構築することが有効的かつ効果的であり、そのためにも、学校教育と社会教育の連携を強化し、地域学校協働活動やコミュニティスクールを充実すべきであることが確認されました。

さらに、今後も元気な高齢者が増加するため、例えば高齢者の社会参加の促進やデジタルデバイドの解消など、高齢者にどのように活躍していただくかについても重要な論点となりました。

「人口減少」に対しては、どうしてもネガティブに考えがちですが、逆に地域のあり方を見直す良い機会となり、新たな地域づくりにつながっていく可能性があります。また、社会教育においても、一人ひとりに対して細かく手厚いサポートができるようになるという側面もあります。

今後も、時代の変化に対応し、新たな学びのスタイルを確立しながら、継続して「人づくり・つながりづくり・地域づくり」に取り組んでいくことが重要です。

本提言の実現により、今後の社会教育活動の活性化や、地域活力の維持発展に資することを祈念いたします。

会津若松市社会教育委員名簿（令和3年12月20日～令和5年12月19日）

	氏名	関係団体等	備考
学校教育	小林 義 弘	会津若松市立小中学校長 協議会	令和3年12月20日 ～令和4年3月31日
	長 沼 敬 貴	//	令和4年5月19日 ～令和5年12月19日
	菊 田 勇 雄	会津若松市内県立学校長 連絡協議会	令和3年12月20日 ～令和5年3月31日
	尾 形 幸 男	//	令和5年6月22日 ～令和5年12月19日
家庭教育	齋 藤 敏 浩	会津若松市父母と教師の会 連合会	令和3年12月20日 ～令和4年3月31日
	張 崎 貴 裕	//	令和4年5月19日 ～令和5年12月19日
	橋 本 博 子	会津若松市磐青の会	
	万 波 憲 一	公 募	
社会教育	塩 谷 洋 治	会津文化団体連絡協議会	
	新井田 利 博	会津若松市子ども会育成会 連絡協議会	
	相 田 サダ子	会津若松市男女協働参画 推進実行委員会	
学識経験者	久 保 美由紀	会津大学短期大学部	令和3年12月20日 ～令和5年3月31日
	高 田 正 哉	会津大学短期大学部	令和5年6月22日 ～令和5年12月19日
	小 林 一 裕		

◎議長 小林 一 裕 委員

○副議長 久 保 美由紀 委員（令和3年12月20日～令和5年3月31日）

長 沼 敬 貴 委員（令和5年6月27日～令和5年12月19日）

会津若松市社会教育委員の会議の経過

- 令和3年12月20日 ○本市の社会教育について
 ○社会教育委員の役割について
 ○議題（テーマ）の設定について
- 令和4年6月27日 ○人口減少社会における社会教育の役割について
 ・人口減少が社会教育に与える影響や課題
- 令和4年12月19日 ○人口減少社会における社会教育の役割について
 ・課題の整理と今後の対応
- 令和5年6月28日 ○人口減少社会における社会教育の役割について
 ・課題への対応と今後の方向性
- 令和5年10月25日 ○人口減少社会における社会教育の役割について
 ・今後の社会教育の振興方策
 ・提言書骨子案